

一般社団法人 資産運用業協会  
調査部 調査レポート

## 若年層の投資行動と生活設計意識 — 定量調査から見える生活設計意識の重要性 —

1. 問題意識
2. アンケートの実施概要と未投資の理由
3. 定量分析の概要と結果
4. まとめ

付表

2026年6月24日

一般社団法人 資産運用業協会 調査部 主任研究員 青山直子

## 1. 問題意識

わが国の1989年以降の金融資産、住宅・宅地を含めた純資産の推移を10年毎に見ると、30歳未満の純資産の平均値は1989年の586万円から2019年には257万円へ、30歳代では2,751万円から870万円へと減少している（図表1<sup>1</sup>）。純金融資産に着目すると、30歳未満は1989年の111万円から2019年にはマイナス2万円、30歳代は208万円からマイナス321万円へと減少している（図表2）。

先に生まれた世代より後から生まれた世代の方が、年齢層ごとに比較した時の純金融資産が少ないという家計資産の「負の世代間格差」が生じており<sup>2</sup>、現在の若年層が将来60代に到達した際には、現在の高齢層と比べて低い水準となる可能性がうかがえよう。それはすなわち、次第に個人資産の総額も減少することを意味すると思われる。

（図表1） 1989年～2019年の年代別資産・負債

|      |       | (万円)  |       |       |       |       |       |       |       |
|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
|      |       | 平均    | 30歳未満 | 30歳代  | 40歳代  | 50歳代  | 60歳代  | *70歳代 | 80歳以上 |
| 1989 | 金融資産  | 961   | 208   | 557   | 890   | 1,226 | 1,482 | 1,563 |       |
|      | 金融負債  | -309  | -97   | -350  | -467  | -346  | -165  | -133  |       |
|      | 純金融資産 | 652   | 111   | 208   | 424   | 880   | 1,317 | 1,430 |       |
|      | 住宅・宅地 | 4,089 | 475   | 2,543 | 3,991 | 5,212 | 5,672 | 7,329 |       |
|      | 純資産   | 4,741 | 586   | 2,751 | 4,415 | 6,092 | 6,989 | 8,759 |       |
| 1999 | 金融資産  | 1,304 | 230   | 660   | 1,075 | 1,522 | 2,005 | 1,821 |       |
|      | 金融負債  | -432  | -135  | -632  | -764  | -511  | -218  | -110  |       |
|      | 純金融資産 | 873   | 95    | 28    | 311   | 1,011 | 1,787 | 1,711 |       |
|      | 住宅・宅地 | 4,002 | 691   | 2,114 | 3,797 | 4,712 | 5,362 | 5,841 |       |
|      | 純資産   | 4,875 | 785   | 2,142 | 4,108 | 5,724 | 7,149 | 7,551 |       |
| 2009 | 金融資産  | 1,344 | 204   | 585   | 994   | 1,429 | 1,917 | 1,717 |       |
|      | 金融負債  | -413  | -126  | -691  | -866  | -518  | -213  | -90   |       |
|      | 純金融資産 | 932   | 78    | -106  | 129   | 912   | 1,703 | 1,627 |       |
|      | 住宅・宅地 | 2,219 | 346   | 1,303 | 1,976 | 2,386 | 2,616 | 2,923 |       |
|      | 純資産   | 3,150 | 424   | 1,197 | 2,105 | 3,298 | 4,319 | 4,550 |       |
| 2019 | 金融資産  | 1,280 | 195   | 521   | 911   | 1,401 | 1,896 | 1,734 | 1,619 |
|      | 金融負債  | -456  | -196  | -841  | -918  | -579  | -257  | -168  | -97   |
|      | 純金融資産 | 824   | -2    | -321  | -7    | 822   | 1,639 | 1,567 | 1,523 |
|      | 住宅・宅地 | 2,010 | 258   | 1,191 | 1,910 | 2,085 | 2,396 | 2,524 | 2,863 |
|      | 純資産   | 2,834 | 257   | 870   | 1,904 | 2,907 | 4,035 | 4,090 | 4,386 |

（注1）2009年までは70歳以上

（注2）金融負債には、住宅・土地のための負債が含まれる。

（出所）1989年～2009年全国消費実態調査、2019年全国家計構造調査

2024年の新NISAのスタート以降、若年層の投資参加は高まった。しかし、株式・投資信託の保有率を年代別で見ると、図表3が示すように20代では29%である。逆に言えば、7割の

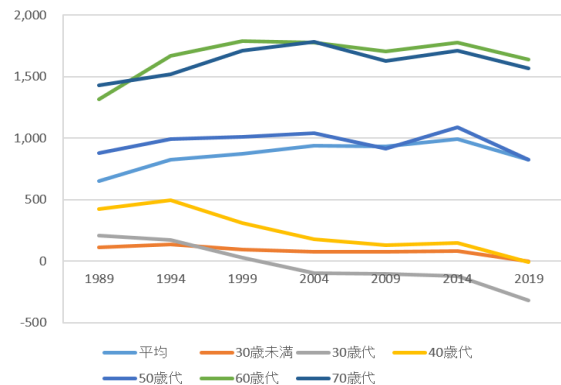
<sup>1</sup> 総務省「全国家計構造調査」の2024年の資産については執筆時点では公表されていない。

<sup>2</sup> 詳細は、2022年1月調査広報室レポート「日本の家計資産における世代間格差の逆転－親世代より子世代が貧しくなる日本、現在の40代の資産形成の遅れと是正策－」を参照されたい。

人が株式・投資信託を保有していない。30代では40代、50代と同じ程度の37%であるが、6割以上の人が株式・投資信託を保有していないことを示している。

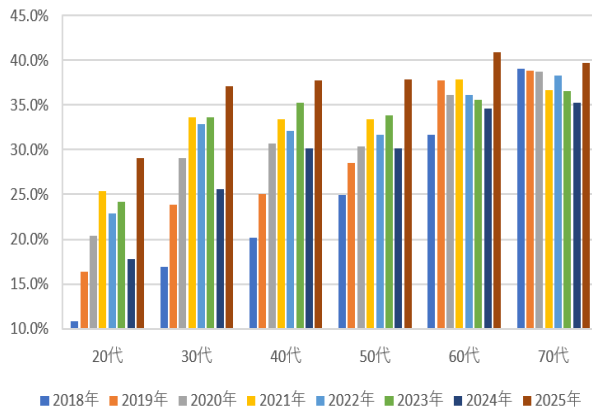
時間をかける投資による資産形成を始めているか否かは、将来的な資産形成の状況に少なからず影響を生むのではないだろうか。既に年代別に家計金融資産額の平均値と中央値を比べると、若年層で世代内格差が広がっていることが見てとれる（図表4）。

（図表2） 1989年～2019年の年代別純金融資産



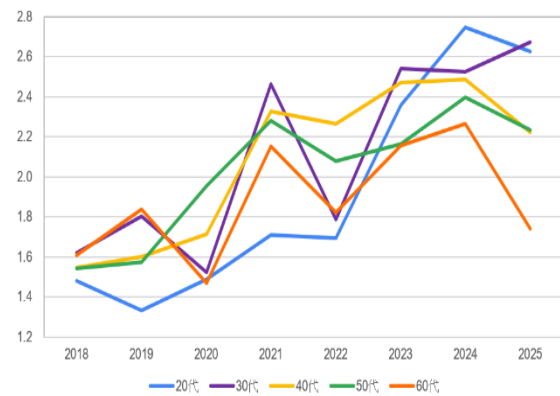
（出所） 1989年～2009年全国消費実態調査、2019年全国家計構造調査

（図表3） 株式及び投資信託保有 年代別割合



（出所） 資産運用業協会「投資信託に関するアンケート調査」（2025年） 個票データより筆者作成

（図表4） 家計金融資産額 年代別 平均値/中央値



（出所） J-FLEC「家計の金融行動に関する世論調査（二人以上世帯調査）」（2025年）より筆者作成

若年層を中心に資産形成を促す上で、こうした世代内格差をどこまで容認するのかの判断は困難であるものの、投資による資産形成の選択肢が広がる中で、投資をしている人としていない人との間で、どのような差が存在するのかを探索することは、人それぞれの状況に応じた資産形成支援のあり方を考える上で有益ではないだろうか。所得や資産の多寡だけではなく、さまざまな要因の影響を受けている可能性がある。

そこで本稿では、弊会が実施したアンケート調査の結果から、現在投資を行っている層と行っていない層との違いについて、特に若年層の将来設計や金融知識に対する認識の違いに着目して考察したい。

## 2. アンケートの実施概要と未投資の理由

アンケートは以下のインターネット調査によるものである。

- 調査時期 2026年1月21日(水)～1月26日(月)
- 調査目的 全国の20歳～69歳の男女個人を対象に、投資(株式や投資信託)の利用実態別に調査を行い、一般生活者の①投資行動、②投資に関する意識、③今後の投資意向についてそれぞれ確認することで、資産形成に対するニーズを把握し、今後の投資・積立投資の普及、利用促進につながる基礎資料とする。
- 調査手法 インターネット調査(インターネットモニターパネル利用)
- 調査地域・対象 全国 20～69歳男女個人
- サンプル数・割付 合計10,000名を性・年代・エリア(首都圏、阪神圏、その他地域の3ブロック)の人口構成比(令和7年1月1日現在の住民基本台帳に基づく)で割付

| 株式・投資信託投資経験別 |       |
|--------------|-------|
| 現在投資実施者      | 4,044 |
| 過去投資実施者      | 559   |
| 投資未実施者       | 5,397 |

| 世帯年収            | n      | %     |
|-----------------|--------|-------|
| 全体              | 10,000 | 100.0 |
| 100万円未満         | 534    | 5.3   |
| 100～200万円未満     | 576    | 5.8   |
| 200～300万円未満     | 847    | 8.5   |
| 300～400万円未満     | 1,025  | 10.3  |
| 400～500万円未満     | 1,002  | 10.0  |
| 500～600万円未満     | 849    | 8.5   |
| 600～700万円未満     | 673    | 6.7   |
| 700～800万円未満     | 636    | 6.4   |
| 800～1,000万円未満   | 877    | 8.8   |
| 1,000～1,500万円未満 | 778    | 7.8   |
| 1,500～2,000万円未満 | 195    | 2.0   |
| 2,000～3,000万円未満 | 77     | 0.8   |
| 3,000万円以上       | 45     | 0.5   |
| わからない・答えたくない    | 1,886  | 18.9  |
| 平均値             | -      | 612.4 |

|       |       | 20-29歳 | 30-39歳 | 40-49歳 | 50-59歳 | 60-69歳 | 20-69歳計 |
|-------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|---------|
| 男性    | 首都圏   | 271    | 290    | 351    | 400    | 276    | 1,588   |
|       | 阪神圏   | 120    | 122    | 153    | 184    | 133    | 712     |
|       | その他地域 | 427    | 471    | 614    | 671    | 582    | 2,765   |
| 男性計   |       | 818    | 883    | 1,118  | 1,255  | 991    | 5,065   |
| 女性    | 首都圏   | 264    | 276    | 330    | 376    | 267    | 1,513   |
|       | 阪神圏   | 120    | 123    | 156    | 188    | 142    | 729     |
|       | その他地域 | 394    | 444    | 588    | 660    | 607    | 2,693   |
| 女性計   |       | 778    | 843    | 1,074  | 1,224  | 1,016  | 4,935   |
| TOTAL |       | 1,596  | 1,726  | 2,192  | 2,479  | 2,007  | 10,000  |

なお、未投資者に対して、現在、投資(株式・投資信託・iDeCo・NISAなど)を行っていない理由を問うた設問では、若年層の未投資者は、「現在の収入が投資に回せるほど多くないから」よりも「仕組みがわからない」を挙げる比率が高く、「どう始めたらいいかわからない」という回答の比率も相対的に高い(図表5)。

(図表5) 現在、投資(株式・投資信託・iDeCo・NISAなど)を行っていない理由

|                      | 現在の収入が投資に回せるほど多くないから | 給料やボーナスなど、定期的な収入が安定していないから | 生活費・教育費・住宅ローンなどの支出が多く、余裕資金がないから | 将来の収入や生活に不安があり、リスクを取れないから | 初期投資に必要な金額が高いと思うから | 「少額でも始められる」商品や制度が分かりにくいから | 少額で投資しても効果が感じられないから | 積立など長期的に続ける余裕がないから | 手元に現金として持っている(流動性の確保の優先) | 生活防衛資金(いざという時のための貯蓄)を減らしたくないから | 投資に使うお金と生活費の線引きが難しいから | 投資で損をした場合、手続きが面倒そう | 仕組みがわからない | どう始めたらいいかわからない | 投資に興味がない | 今のままで十分だと思う | 貯蓄の方が安心 | 投資は一部の人ができること | デジタル操作が苦手 |      |
|----------------------|----------------------|----------------------------|---------------------------------|---------------------------|--------------------|---------------------------|---------------------|--------------------|--------------------------|--------------------------------|-----------------------|--------------------|-----------|----------------|----------|-------------|---------|---------------|-----------|------|
| 20代30代未投資者<br>n=2042 | 20.1%                | 8.3%                       | 8.4%                            | 9.8%                      | 7.1%               | 6.0%                      | 6.5%                | 6.6%               | 5.6%                     | 5.8%                           | 6.6%                  | 12.5%              | 16.7%     | 22.3%          | 19.4%    | 15.6%       | 5.8%    | 11.7%         | 5.0%      | 3.5% |
| 40代以上未投資者<br>n=3355  | 24.7%                | 6.9%                       | 15.1%                           | 14.1%                     | 6.0%               | 6.3%                      | 8.0%                | 9.1%               | 6.0%                     | 8.1%                           | 7.8%                  | 15.9%              | 16.4%     | 19.4%          | 16.5%    | 22.9%       | 7.3%    | 16.0%         | 5.3%      | 4.1% |

(出所) 資産運用業協会「投資に関するWeb調査(2025年)」(個票データ)より筆者作成

この結果はあくまで回答者自身が認識している未投資理由を複数選択したものであり、どのような要因が投資行動と関係しているかは、これだけでは明瞭ではなく、統計的に関連する要因が必ずしも一致するとは限らないと考える。

そこで、投資行動を被説明変数とした線形モデルを用い、年収・資産などの要因のほか、家計管理や生活設計の意識、また、金融知識に係る理解や自信度等との関係について分析する。

### 3. 定量分析の概要と結果

#### (1) 定量分析の概要

分析にあたり、調査対象者1万人のうち、住宅ローン残高、世帯年収、世帯金融資産のいずれかについて「わからない・答えたくない」と回答した者を除外し、5,847人を分析対象とした。被説明変数には現在の投資状況を用い、「投資している」を1、「投資していない」を0とする二値変数として設定した。

被説明変数は二値変数であることから、本来はロジットモデルやプロビットモデルの利用が考えられる。本稿では、投資行動と各要因との関連性を年代間で比較しながら探索的に把握することを目的として、以下の式による線形確率モデルを採用した。

加えて、年代別にロジットモデルによる推定も行った。その結果、主要変数の符号および年代間の傾向は概ね同様であり、線形確率モデルによる分析結果と整合的であった（付表1）。

$$Investment_i = \beta_0 + \sum_{k=1}^{11} \beta_k X_{ki} + \varepsilon_i$$

説明変数には、次の11項目を採用し、投資行動とどのような関係を有するかを分析した。（各設問内容及び得点化方法等の詳細は付表2）

- ① 家計管理得点 — 日常的な家計管理行動として、「月々の収入・支出を把握している」、「クレジットカードやローンなどの返済計画を立てている」の設問への回答を得点化したもの。
- ② 生活設計得点 — 将来の生活設計に関する行動として、「緊急時に備えて、生活費の何か月分かの貯蓄を持っている」、「老後に必要な生活資金を見積もっている」の設問への回答を得点化したもの。
- ③ 制度知識得点 — 制度に関する行動として、「保険制度」、「公的年金制度」、「預金保険制度」、「NISA・企業型DC・iDeCo等の制度」「金融商品の広告・勧誘を見たとき、内容を自分で確認している」の設問への回答を得点化したもの。
- ④ 相談行動得点 — 金融機関や専門家への相談経験及び金融トラブル時の相談先に関する認識として、「金融機関や専門家に相談した経験がある」、「金融トラブルにあったらどこに相談すればよいか知っている」の設問への回答を得点化したもの。
- ⑤ 金融知識のBIG3正答度—複利、インフレ、分散に係る設問への正答度を得点化したもの。
- ⑥ 「ハイリスク・ハイリターン」に関する自認度 — 「ハイリスク・ハイリターン」という用語の自認度について、5段階で測定したもの。

- ⑦ 金融知識自信度 — 自身の金融知識に対する自信の程度について、7段階で測定したもの。
- ⑧ くじ問題正答得点 — リスク・リターンの理解度を測る指標として、くじに係る設問<sup>3</sup>への正答数を得点化したもの。
- ⑨ 世帯住宅ローン残債 — 「住宅ローン残債はない」を0、残債残高の9区分値を用いた。
- ⑩ 世帯年収 — 世帯年収について、100万円未満から3,000万円以上までの13区分値を用いた。
- ⑪ 世帯金融資産 — 預貯金、株式、投資信託等を含む世帯金融資産額について、10万円未満から3億円以上までの11区分値を用いた。

## (2) 結果

投資行動と各説明変数との関係を年代別に推定した結果が図表6である。

(図表6) 投資行動と各要因との関係 (年代別線形モデル)

| 年代                      | 20代     |         |        | 30代     |         |        | 40代     |         |        | 50代     |         |        | 60代     |         |        |
|-------------------------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|---------|---------|--------|
| 観測数                     | n=671   |         |        | n=924   |         |        | n=1264  |         |        | n=1487  |         |        | n=1298  |         |        |
| R <sup>2</sup>          | 0.3384  |         |        | 0.3602  |         |        | 0.3658  |         |        | 0.3926  |         |        | 0.3474  |         |        |
| 変数                      | 係数      | t値      | p値     | 係数      | t値      | p値     | 係数      | t値      | p値     | 係数      | t値      | p値     | 係数      | t値      | p値     |
| 切片                      | -0.2132 | -2.5758 | 0.0102 | -0.1618 | -2.1151 | 0.0347 | -0.2322 | -3.4238 | 0.0006 | -0.3312 | -5.1950 | 0.0000 | -0.1730 | -2.2697 | 0.0234 |
| ①家計管理得点                 | -0.0040 | -0.0776 | 0.9382 | 0.0142  | 0.3106  | 0.7562 | -0.0050 | -0.1297 | 0.8968 | -0.0202 | -0.5895 | 0.5556 | -0.1039 | -2.8048 | 0.0051 |
| ②生活設計得点                 | 0.1308  | 2.3905  | 0.0171 | 0.0964  | 2.0531  | 0.0403 | 0.0274  | 0.6861  | 0.4928 | 0.0505  | 1.3985  | 0.1622 | -0.0439 | -1.1084 | 0.2679 |
| ③制度理解得点                 | 0.4711  | 6.5371  | 0.0000 | 0.3649  | 6.3530  | 0.0000 | 0.4071  | 7.7428  | 0.0000 | 0.3115  | 6.9309  | 0.0000 | 0.3052  | 6.2097  | 0.0000 |
| ④相談行動得点                 | -0.0196 | -0.3633 | 0.7165 | -0.0122 | -0.2563 | 0.7978 | 0.0127  | 0.3115  | 0.7555 | -0.0099 | -0.2745 | 0.7837 | 0.1513  | 4.2014  | 0.0000 |
| ⑤BIG3正答度                | 0.0796  | 4.5826  | 0.0000 | 0.0581  | 3.9138  | 0.0001 | 0.0414  | 3.1863  | 0.0015 | 0.0595  | 5.2278  | 0.0000 | 0.0600  | 4.4832  | 0.0000 |
| ⑥「ハイリスク・ハイリターン」自認度      | 0.0438  | 3.1153  | 0.0019 | 0.0350  | 2.7125  | 0.0068 | 0.0471  | 4.2469  | 0.0000 | 0.0306  | 2.8240  | 0.0048 | 0.0217  | 1.6424  | 0.1008 |
| ⑦金融知識自信度                | 0.0239  | 2.1567  | 0.0314 | 0.0249  | 2.5959  | 0.0096 | 0.0374  | 4.5624  | 0.0000 | 0.0595  | 7.9667  | 0.0000 | 0.0538  | 6.5654  | 0.0000 |
| ⑧くじ設問正答<br>(リスクリターン理解度) | -0.0045 | -0.4056 | 0.6852 | 0.0085  | 0.8362  | 0.4033 | -0.0018 | -0.2178 | 0.8276 | 0.0117  | 1.5010  | 0.1336 | 0.0023  | 0.2616  | 0.7937 |
| ⑨世帯の住宅<br>ローン残債         | 0.0067  | 1.2705  | 0.2044 | -0.0065 | -1.2371 | 0.2164 | 0.0001  | 0.0155  | 0.9877 | -0.0020 | -0.5346 | 0.5930 | -0.0009 | -0.1820 | 0.8556 |
| ⑩世帯年収                   | 0.0000  | 0.0045  | 0.9964 | 0.0187  | 3.0470  | 0.0024 | 0.0104  | 2.1016  | 0.0358 | 0.0104  | 2.5848  | 0.0098 | -0.0035 | -0.8254 | 0.4093 |
| ⑪世帯金融資産                 | 0.0242  | 2.4801  | 0.0134 | 0.0278  | 3.7448  | 0.0002 | 0.0300  | 4.9257  | 0.0000 | 0.0379  | 7.5751  | 0.0000 | 0.0468  | 8.5243  | 0.0000 |

(注1) 被説明変数は現在の投資状況 (投資している=1、投資していない=0)。

(注2) 住宅ローン残高、世帯年収、世帯金融資産について「わからない」「答えたくない」と回答した者を除外した。

(出所) 資産運用業協会「投資に関するWeb調査(2025年)」個票データを用いて筆者作成。

上記の結果、⑪の世帯金融資産については、全ての年代で有意な正の関係が確認された。た

<sup>3</sup> 詳細は、投資信託協会 調査広報室レポート「リスク・リターン」をめぐる認識の乖離—1万人アンケート調査による検証—及び資産運用業協会 調査レポート「リスク・リターン」をめぐる認識の乖離(2)—1万人アンケートのロジスティック回帰分析と「数学・情報」を基軸とした教育的示唆—を参照されたい。

だし、金融資産が多いから投資を行うのか、それとも投資を行っている結果として金融資産が蓄積されるのかの因果については判断することはできない。もっとも、年代が上がるにつれて世帯金融資産の係数やt値が大きくなる傾向がみられることから、長期間にわたり資産と投資行動が相互に影響し合う関係にある可能性は示唆される。

また、基礎的な金融知識である⑤BIG3 正答度は、年齢を問わず投資行動と関連している。加えて、③制度理解得点のみならず、⑥「ハイリスク・ハイリターン」に関する自認度や⑦金融知識に対する自信度についても、ほぼ全ての年代で統計的に有意な正の関係が確認された。投資行動には、年収や資産といった経済的要因だけでなく、金融に関する知識や理解、また、自らの知識に対する自信といった認知的要因が大きく関係していることがうかがわれる。

若年層に着目すると、20代では、③制度理解得点、⑤BIG3 正答度、⑥「ハイリスク・ハイリターン」に関する自認度、⑦金融知識自信度が有意となっている点は他世代と同様である。また、20代では⑩世帯年収が有意ではないのに対し、30代から50代では世帯年収が有意となっており、結婚、住宅取得、子育てなどライフイベントが重なる時期には、収入の多寡による家計の余裕資金の有無が、投資行動に影響を及ぼしている可能性がある。

特に20代で強く表れている可能性がある点は、②生活設計得点が他の年代に比して有意な正の関係を示していることである。老後資金の準備や緊急時の備えといった、将来を見据えた意識を持ち行動をとっている人ほど投資を行う傾向がみられるのか、あるいは、投資を始めたことから、そうした意識を持つことになったのか因果は不明であるものの、20代においては、投資行動が、単なる資産運用手段というよりも、将来に向けた資産形成の一環として捉えられている可能性があると言えよう。

30代においては、年収が有意となる点では20代との違いがあるが、③制度理解得点、⑤BIG3 正答度、⑥「ハイリスク・ハイリターン」に関する自認度、⑦金融知識自信度が有意であることには違いはない。年収だけではなく、制度に関する理解、客観的な基礎知識と自信度が投資行動と関係していることが示唆される。また、②生活設計得点も有意であり、30代では将来設計への意識と家計の所得水準の双方が投資行動と関係している可能性がある。

なお、未投資者が挙げる理由として、「生活費・教育費・住宅ローンなどの支出が多く、余裕資金がないから」といった回答は比較的少なく、線形モデルによる分析においても、⑨世帯の住宅ローン残債は全ての年代において統計的に有意な関係を示さなかった。

これらの結果からは、若年層で未投資者の比率が高いことの背景は、単に「お金がないから投資できない」という問題に還元できるものではなく、むしろ、客観的な基礎知識、金融制度に関する理解、自らの金融知識に対する自信、そして、生活設計として将来設計に関する意識・行動が、投資行動と強く結び付いている可能性がある。

ただ、見過ごせない点として、リスク・リターンの理解度を測るために設けた⑧くじ問題正答得点が、ほとんどの年代で有意な関係を示していないことが挙げられる。③制度理解得点や⑥「ハイリスク・ハイリターン」に関する自認度、⑦金融知識自信度は投資行動と強い関連を示しているにもかかわらず、リスク・リターン理解度が投資行動の差を説明する主要因であるとは確認されなかった。すなわち、投資を行っている人であっても、リスク・リターンの考え

方を十分に理解しているとは限らず、投資に対する自信や関心が先行している可能性が考えられる。この結果は、投資についての理解の質について検討する必要性を示唆していよう。

#### 4. まとめ

本稿では、アンケート調査結果を用いて、若年層の投資者と未投資者の違いについて、その背景を検討した。

図表 5 に示した通り、未投資者にその理由を尋ねた結果、「現在の収入が投資に回せるほど多くないから」を挙げる回答も多かったものの、「仕組みがわからない」回答がそれを上回り、「どう始めたらよいかわからない」との回答が同程度であった。

投資行動を被説明変数とした線形モデルによる分析では、20代・30代では中高年層と同様に客観的な基礎知識、生活設計得点、制度理解得点、「ハイリスク・ハイリターン」に関する自認度、金融知識自信度が投資行動と有意な関係が見られた。一方、中高年層では有意ではない生活設計得点が有意となった。また、20代では、30代から50代で見られる世帯年収との有意な関係は確認されなかった。

これらの結果からは、若年層が投資行動を始めているか否かを、単純に所得や資金不足といった経済的要因だけから捉えることは難しく、客観的な基礎知識、金融制度に関する理解、そして生活設計への意識が、投資による将来に向けた資産形成行動を促している可能性がうかがわれる。特に、将来を見据えた生活設計への意識は、中高年層と比較する際の若年層の投資行動を説明する上で重要な要因の一つであることが示唆される。

ただし、本稿の分析からは、人々の知識、理解、意識と投資行動との統計的な関連や、それらの年齢層による違いは確認できたものの、その背景にある心理や意思決定の過程までは十分に明らかにすることはできていない。アンケート結果では「仕組みがわからない」、「どう始めたらよいかわからない」が若年層の未投資理由として多く挙げられたものの、その背景には基本的な金融知識の不足だけでなく、将来設計に対する考え方や投資に対する認識など、多面的な要因が存在する可能性がある。今後はグループインタビュー等の定性調査を通じて、その実態についてさらに検討したい。

**付表1 ロジットモデルによる年代別推定結果（参考分析）**

| 年代                | 20代     | 30代    | 40代    | 50代    | 60代     |
|-------------------|---------|--------|--------|--------|---------|
| 生活設計得点            | 0.6560  | 0.4910 | 0.1110 | 0.2770 | -0.2800 |
| 制度理解得点            | 2.4140  | 2.0400 | 1.9720 | 1.5910 | 1.5500  |
| BIG3正答度           | 0.4630  | 0.3410 | 0.2470 | 0.3650 | 0.3450  |
| 「ハイリスク・ハイリターン」自認度 | 0.3060  | 0.2270 | 0.2940 | 0.2140 | 0.1520  |
| 金融知識自信度           | 0.1420  | 0.1860 | 0.2450 | 0.4130 | 0.3360  |
| 世帯年収              | -0.0010 | 0.1160 | 0.0670 | 0.0690 | -0.0210 |
| 世帯金融資産            | 0.1470  | 0.1750 | 0.1870 | 0.2380 | 0.2700  |

（注1）被説明変数は現在の投資状況（投資している=1、投資していない=0）。

（注2）係数は年代別ロジットモデルによる推定値。

（注3）推定には、家計管理、相談態度、くじ設問正答率、住宅ローン残債も含めたが、表では主要変数のみ掲載した。

（出所）資産運用業協会「投資に関するWeb調査（2025年）」個票データを用いて筆者作成。

**付表2 説明変数の構成設問及び得点化方法等**

| 変数       | 設問   | 得点化等   |
|----------|--|--|
| ①家計管理得点  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・月々の収入・支出を把握している</li> <li>・クレジットカードやローンなどの返済計画を立てている</li> </ul>   | 「実施していない・知らない」を「0」、「実施している・知っている」を「1」として、合計点の達成度を0～1で得点化   |
| ②生活設計得点  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・老後に必要な生活資金を見積もっている</li> <li>・緊急時に備えて、生活費の何か月分かの貯蓄を持っている</li> </ul>   |  |
| ③制度理解得点  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・生命保険や医療保険の加入理由や内容を理解している</li> <li>・公的年金制度の仕組みを理解している</li> <li>・預金保険制度の内容を知っている</li> <li>・NISA・企業型DC・iDeCoの制度を知っている</li> <li>・金融商品の広告・勧誘を見たとき、内容を自分で確認している</li> </ul>     |  |
| ④相談行動得点  | <ul style="list-style-type: none"> <li>・金融機関や専門家に相談した経験がある</li> <li>・金融トラブルにあつたらどこに相談すればよいか知っている</li> </ul>  |  |
| ⑤BIG3正答度 | 物価の上昇率(インフレ率)が3%であると見込まれる時に、あなたが保有する資産が1年で2%増える場合、1年後の状況はどのようになりますか。（1つだけ）<br><br>次のA社株とB社株を均等に購入する場合、リターンとリスクはどのようになると考えられますか。<br>A社株：リスク・リターンともに高い<br>B社株：リスク・リターンともに低い<br>なお、リターンとは収益、リスクとは収益の振れ幅を指します。（1つだけ） | 「1.資産は実質的に価値が下がるので、商品を買える量が減る」、<br>「2.資産が2%増えるので、商品を買える量が増える」、「3.変わらない」のうち、「1」の選択を1とし、ほかを0に設定<br><br>「1.均等に買うのだから、リスク・リターンとも、A社株とB社株の平均になる」、「2.種類の株式を買うことで、振れ幅が抑えられ、リターンは平均に、リスクは下がる」、「3.2種類ともリスクのある株式を買うのだから、リタ |

| 変数               | 設問   | 得点化等   |
|------------------|--|--|
|                  |  | ーンは平均に、リスクは上がる」、「4.2種類の株式を買うので、リスク、リターンとも合計され、大きく、ハイリスク・ハイリターンになる」のうち、「2」の選択を1とし、ほかを0に設定 |
|                  | 100万円を年率2%の利息（複利）がつく預金口座に預け入れました。それ以外、この口座への入金や出金がなかった場合、5年後には口座の残高はいくらになっていると思いますか。利息にかかる税金は考慮しないで教えてください。（1つだけ）  | 「1.110万円」、「2.110万円より多い」、「3.110万円より少ない」、「4.わからない」のうち「2」の選択を1とし、ほかを0に設定                    |
|                  |  | 以上の正答度を0～3に得点化   |
| ⑥ハイリスク・ハイリターン自認度 | あなたは、「ハイリスク・ハイリターン」という言葉を聞いたことはありますか。（1つだけ）  | 「1.聞いたことがない」～「5.よく理解している」の5段階を1～5に設定   |
| ⑦金融知識自認度         | あなたは、金融に関する知識にどの程度自信がありますか。以下の7段階のうち、最も近いものをお答えください。（1つだけ）   | 「1.全く自信がない」～「7.かなり自信がある」の7段階を1～7に設定  |
| ⑧くじ問題正答度         | 次のAとBのくじがあります。それぞれリターンが高いのはAかBのどちらでしょうか？また、リスクが高いのはどちらでしょうか？<br>① A.50%の確率で100円もらえるが、50%の確率で20円払う<br>B.50%の確率で40円もらえ、50%の確率で20円もらえる<br>② A.50%の確率で100円もらえるが、50%の確率で60円払う<br>B.50%の確率で40円もらえ、50%の確率で20円もらえる<br>③ A.50%の確率で100円もらえ、50%の確率で20円もらえる<br>B.50%の確率で90円もらえ、50%の確率で50円もらえる<br>④ A.50%の確率で100円もらえ、50%の確率で20円もらえる<br>B.50%の確率で20円もらえるが、50%の確率で20円払う | 正答の①リターンAリスクA、②リターンBリスクA、③リターンBリスクA、④リターンAリスクA、の合計点を8とし、0～8に得点化                          |
| ⑨住宅ローン残債         | あなたの世帯の住宅ローン残債は全部でどれくらいになりますか。おおよその金額で構いませんのでお答えください。（1つだけ）  | 「住宅ローン残債はない」を「0」とし、100万円未満～1億円以上の9区分を0～9に設定  |
| ⑩年収              | あなたの世帯年収をお知らせください。（それぞれ1つだけ）   | 1100万円未満～3,000万円以上の13区分を1～13に設定  |
| ⑪金融資産            | あなたの世帯で保有している金融資産の概算の評価額と、個人で保有している金融資産の概算の評価額で、あてはまるものをお知らせください。（それぞれ1つずつ）<br>※「金融資産」とは、預貯金、社債や国債などの債券・株式、投資信託、生命保険のうち満期金のあるもの、貸出金など。土地や不動産は除きます。   | 10万円未満～3億円以上の11区分を1～11に設定  |

## 【参考文献等】

- ・金融広報中央委員会「金融リテラシー調査」(2022年)

[https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy\\_chosa/2022/](https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/literacy_chosa/2022/)

- ・金融経済教育推進機構 (J-FLEC)「金融リテラシー調査」(2025年)

[https://www.j-flec.go.jp/data/literacy\\_chosa\\_2025/](https://www.j-flec.go.jp/data/literacy_chosa_2025/)

- ・資産運用業協会「投資に関する Web 調査 (投資に関する 1 万人アンケート)」(2025年)

<https://www.imaj.or.jp/statistics/research/survey/>

|   |
|---|
| (問い合わせ先)<br>一般社団法人 資産運用業協会<br>調査部<br>03-6821-8757<br>Chosa@imaj.or.jp |
|---|